

令和2年度津和野町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	3,881 件
(2)	年間総給水量	1,112,093 m ³
(3)	一日平均給水量	3,047 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	日原第1水源浄水場施設整備事業	14,000 千円
	緊急管路改善事業	50,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	324,872 千円
第1項	営業収益	161,570 千円
第2項	営業外収益	163,295 千円
第3項	特別利益	7 千円

支		出
第1款	水道事業費用	291,510 千円
第1項	営業費用	262,851 千円
第2項	営業外費用	28,659 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 78,526千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,639千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 45,164千円、繰越利益剰余金 29,723千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	123,693 千円
第1項	企業債	43,800 千円
第2項	補助金	59,727 千円
第3項	国庫補助金	20,166 千円
第0項	基金繰入金	0 千円
支 出		
第1款	資本的支出	202,219 千円
第1項	建設改良費	64,000 千円
第2項	企業債償還金	138,108 千円
第3項	投資	111 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	43,800千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる場合に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、財政の都合により据 置期間を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換す ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,834 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、117,513千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち 33,403千円、当年度利益剰余金 28,546千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 61,949 千円

令和2年3月6日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和 2 年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

令和2年度津和野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			324,872	
	1 営業収益		161,570	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	160,910	水道料金、受益者分担金
		3 その他営業収益	660	
	2 営業外収益		163,295	
		1 受取利息及び配当金	11	
		2 他会計補助金	57,786	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	101,098	国県補助金、工事負担金戻入
		4 雑収益	4,400	
		0 消費税及び地方消費税還付金	0	
	3 特別利益		7	
		1 その他特別利益	7	
		0 固定資産売却益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			291,510	
	1 営業費用		262,851	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	40,166	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	41,022	配水池等の維持管理等に要する費用
		3 総 係 費	35,401	その他に要する費用
		4 減価償却費	146,262	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		28,659	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	24,659	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	4,000	確定申告消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			123,693	
	1 企 業 債		43,800	
		1 企 業 債	43,800	上水道事業債
	2 補 助 金		59,727	
		1 他会計補助金	59,727	一般会計補助金
	3 国庫補助金		20,166	
		1 国庫補助金	20,166	国庫補助金
	0 基金繰入金		0	
		0 基金繰入金	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			202,219	
	1 建設改良費		64,000	
		1 水道施設整備費	64,000	水道施設整備事業
	2 企業債償還金		138,108	
		1 企業債償還金	138,108	企業債元金償還金
	3 投 資		111	
		1 基 金 費	111	基金積立金

令和2年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	28,545,849
減価償却費	146,261,583
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 101,099,432
受取利息及び受取配当金	△ 11,000
支払利息	24,659,000
前払金の増減額(△は増加)	36,000,000
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	134,354,000
利息及び配当金の受取額	11,000
利息の支払額	△ 24,659,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,706,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,186,000
基金取崩しによる収入	0
基金への繰入	△ 111,000
国庫補助金による収入	18,332,727
一般会計からの繰入金による収入	54,297,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,332,999

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,107,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,307,465
資金増加額	29,731,534
資金期首残高	109,149,529
資金期末残高	138,881,063

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	23,883	13,600	37,556	12,278	49,834
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	23,883	13,600	37,556	12,278	49,834
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,036	12,508	34,617	11,425	46,042
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	22,036	12,508	34,617	11,425	46,042
比較	損益勘定 支弁職員				1,847	1,092	2,939	853	3,792
	資本勘定 支弁職員								
	合 計				1,847	1,092	2,939	853	3,792

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	399	876	514	1,002	10	956	9,843
	前年度	399	1,056	624	696	10	861	8,862
	比較		△ 180	△ 110	306		95	981

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	23,883	13,600	37,556	12,278	49,834
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	23,883	13,600	37,556	12,278	49,834
前年度	損益勘定 支弁職員	10	6	73	22,036	12,508	34,617	11,425	46,042
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	22,036	12,508	34,617	11,425	46,042
比較	損益勘定 支弁職員				1,847	1,092	2,939	853	3,792
	資本勘定 支弁職員								
	合 計				1,847	1,092	2,939	853	3,792

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	399	876	514	1,002	10	956	9,843
	前年度	399	1,056	624	696	10	861	8,862
	比較		△ 180	△ 110	306		95	981

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
比較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度							
	前年度							
	比較							

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,847	給与改定に伴う増減分	35	
		昇給に伴う増加分	530	
		その他の増減分	1,282 配置換 1,282	
手当	1,092	制度改正に伴う増加分	54 期末勤勉手当 勤勉手当 (改訂前) 1.85月 (改定後) 1.90月	
		その他の増減分	1,038 手当の増額	扶養手当 △180 通勤手当 △110 住居手当 306 時間外手当 95 期末勤勉手当 927

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(17) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	330,333
	平均給与月額（円）	316,257
	平均年齢（歳）	43.3
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	304,267
	平均給与月額（円）	342,800
	平均年齢（歳）	40.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	1	16.7
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.1
平成31年4月1日現在	1級		
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.1

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職
本年度	職員数 (A) (人)	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6
	号級数別内訳	2号級 (人)
		4号級 (人)
		6号級 (人)
		8号級 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	100
前年度	職員数 (A) (人)	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6
	号級数別内訳	2号級 (人)
		4号級 (人)
		6号級 (人)
		8号級 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	100

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (2年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.25	2.25	4.50	有
前年度	2.125	2.325	4.45	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

平成31年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,491,202	
ロ	建 物	215,799,984		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 143,469,594</u>	72,330,390	
ハ	構 築 物	4,427,832,685		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,960,081,751</u>	2,467,750,934	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,642,894,124		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,123,266,244</u>	519,627,880	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,094,200,406</u>	
イ	基 金		<u>108,804,179</u>	
	投資その他の資産合計		<u>108,804,179</u>	
	固 定 資 産 合 計			3,203,004,585
2	流 動 資 産			
(1)	現 金		109,149,529	
(2)	未 収 金	20,496,481		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 379,000</u>	20,117,481	
(3)	前 払 金		<u>36,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>165,267,010</u>
				<u>3,368,271,595</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,818,522,413</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,818,522,413
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		138,107,465	
(2)	未 払 金		<u>84,020,485</u>	
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,921,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,921,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			226,148,950
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,060,847,960		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,070,552,908</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>990,295,052</u>
	負 債 合 計			<u>3,034,966,415</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>34,216,575</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>34,216,575</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>34,216,575</u>
	資 本 金 合 計			<u>333,305,180</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,368,271,595</u>

平成31年度津和野町水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	151,617,000		
	(2) その他営業収益	<u>1,885,000</u>	<u>153,502,000</u>	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	46,632,000		
	(2) 配水及び給水費	53,583,000		
	(3) 総係費	40,034,000		
	(4) 減価償却費	152,691,852	292,940,852	
	営業損失			139,438,852
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	13,000		
	(2) 他会計補助金	71,223,000		
	(3) 長期前受金戻入	106,954,960		
	(4) 雑収益	9,634,000	187,824,960	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	26,507,000		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>26,507,000</u>	<u>161,317,960</u>
	経常利益			21,879,108
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) その他特別利益	<u>7,000</u>	<u>8,000</u>	<u>8,000</u>
	当年度純利益			<u>21,887,108</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>12,329,467</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,216,575</u></u>

令和2年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,491,202	
ロ	建 物	215,799,984		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 149,649,083</u>	66,150,901	
ハ	構 築 物	4,486,018,685		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,050,895,929</u>	2,435,122,756	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,642,894,124		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,172,534,160</u>	470,359,964	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,006,124,823</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	基 金	108,915,179		
	投資その他の資産合計		<u>108,915,179</u>	
	固 定 資 産 合 計			3,115,040,002
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		138,881,063	
(2)	未 収 金	20,496,481		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 379,000</u>	20,117,481	
(3)	前 払 金		0	
	流 動 資 産 合 計			<u>158,998,544</u>
	資 産 合 計			<u>3,274,038,546</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,713,937,725</u>	
(2)	引 当 金			
	固 定 負 債 合 計			1,713,937,725
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		148,384,688	
(2)	未 払 金		<u>84,020,485</u>	
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,919,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,919,000	
(5)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			236,424,173
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,133,477,959		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,171,652,340</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>961,825,619</u>
	負 債 合 計			<u>2,912,187,517</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>62,762,424</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>62,762,424</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>62,762,424</u>
	資 本 合 計			<u>361,851,029</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,274,038,546</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成30年度より地方公営企業法の適用を受け、地方公営企業会計に移行した。

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は1,314,977,155円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として10,599,344円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,918,141円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益			324,872	327,852	△ 2,980
	1. 営業収益		161,570	172,715	△ 11,145
		1. 給水収益	160,910	172,133	△ 11,223
		3. その他営業収益	660	582	78
	2. 営業外収益		163,295	155,129	8,166
		1. 受取利息及び配当金	11	13	△ 2
		2. 他会計補助金	57,786	43,163	14,623
		3. 長期前受金戻入	101,098	106,953	△ 5,855
		4. 雑収益	4,400	2,000	2,400
		0. 消費税及び地方消費税還付金	0	3,000	△ 3,000
	3. 特別利益		7	8	△ 1
		1. その他特別利益	7	7	0
		0. 固定資産売却益	0	1	△ 1

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 水道使用料	160,910	水道料金 160,910
1. 分担金及び負担金	165	加入分担金 165
2. 手数料	495	各種手数料 495
1. 預金利息	1	普通預金利息 1
2. 基金利息	10	基金積立利息 10
1. 一般会計補助金	57,786	他会計補助金 57,786
2. 補助金	46,525	国県補助金戻入 46,525
6. 工事負担金	276	工事負担金戻入 276
7. その他長期前受金	54,297	その他前受金戻入 54,297
1. 不用品売却収益		
2. その他雑収益	4,400	移設補償費 4,400
1. その他特別利益	7	電柱敷地使用料 7

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			291,510	296,421	△ 4,911
	1. 営業費用		262,851	269,100	△ 6,249
		1. 原水及び浄水費	40,166	40,216	△ 50
		2. 配水及び給水費	41,022	35,119	5,903

(単位：千円)

節	金 額	説 明	
1. 給料	7,512	一般職給料	7,512
2. 手当	3,044	期末勤勉手当	1,994
		扶養手当	78
		住居手当	468
		通勤手当	128
		時間外手当	376
		児童手当	0
3. 賞与等引当金繰入額	1,189	賞与等引当金繰入額	1,189
6. 法定福利費	2,122	共済組合負担金	2,122
13. 備用品費	30	消耗品費	30
14. 燃料費	310	公用車燃料費	310
15. 光熱水費	9,442	水道施設電気料	9,442
17. 通信運搬費	2,495	専用回線使用料	1,783
		携帯電話使用料	264
		CATV使用料	448
19. 委託料	999	水道施設管理委託料	999
20. 手数料	11,447	水質検査手数料	11,447
22. 修繕費	1,000	施設修繕料	1,000
28. 薬品費	576	薬品費	576
1. 給料	7,185	一般職給料	7,185
2. 手当	3,707	期末勤勉手当	1,983
		扶養手当	360
		住居手当	324
		通勤手当	360
		時間外手当	360
		児童手当	320
3. 賞与引当金繰入額	1,184	賞与等引当金繰入額	1,184
6. 法定福利費	2,120	共済組合負担金	2,120
13. 備用品費	30	消耗品費	30
14. 燃料費	341	公用車燃料費	341
15. 光熱水費	2,283	水道施設電気料	2,283
17. 通信運搬費	528	専用回線使用料	264
		携帯電話使用料	264
19. 委託料	6,586	水道施設巡視委託	4,950

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		3. 総係費	35,401	41,073	△ 5,672

節	金 額	説 明
		ろ過地メンテナンス 283
		水道メータ取替 922
		設計業務委託 431
22. 修繕費	2,179	水道施設修繕費 1,000
		水道メータ改造修理 1,179
25. 工事請負費	14,725	工事請負費
28. 薬品費	154	試薬品費 154
1. 給料	9,186	一般職給料 9,186
2. 手当	3,889	期末勤勉手当 2,586
		扶養手当 438
		住居手当 210
		通勤手当 26
		管理職手当 399
		特殊勤務手当 10
		時間外手当 220
		児童手当 0
3. 賞与引当金繰入額	1,546	賞与等引当金繰入額 1,546
5. 報酬	73	水道審議会委員報酬 73
6. 法定福利費	3,337	共済組合負担金 3,337
7. 旅費	142	旅費 142
8. 退職手当組合負担金	4,061	退職手当組合負担金 4,061
13. 備用品費	154	図書代他 154
15. 光熱水費	153	庁舎電気料 121
		庁舎水道料 19
		庁舎ガス料金 13
16. 印刷製本費	459	納付書等印刷費 459
17. 通信運搬費	496	専用回線使用料 38
		電話料・携帯電話料 233
		郵券料 175
		CATV使用料 50
19. 委託料	9,056	検針委託料 3,645
		水源祭委託料 180
		企業会計支援業務 2,200
		システム保守・改修委託業務 2,772
		自家発電機保守業務 259
20. 手数料	570	各種手数料 570
22. 修繕費	234	公用車修繕料 234
31. 研修費	35	各種研修会参加費 35

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		4. 減価償却費	146,262	152,692	△ 6,430
	2. 営業外費用		28,659	27,321	1,338
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	24,659	27,321	△ 2,662
		2. 消費税及び地方消費 税	4,000	0	4,000

節	金 額	説 明
32. 使用料	1, 264	コピー機リース料等 958
		コピー機使用料等 165
		土地借上料 141
35. 負担金	264	日本水道協会負担金等 264
37. 保険料	468	各種保険料 468
38. 公課費	14	公用車自動車重量税 14
1. 有形固定資産減価償却費	146, 262	減価償却 建物 6, 179
		減価償却 構築物 90, 815
		減価償却 機械及び装置 49, 268
1. 企業債利息	24, 659	企業債利子 24, 659
1. 消費税及び地方消費税	4, 000	消費税及び地方消費税 4, 000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的收入			123,693	259,585	△ 135,892
	1. 企業債		43,800	140,500	△ 96,700
		1. 企業債	43,800	140,500	△ 96,700
	2. 補助金		59,727	62,094	△ 2,367
		1. 他会計補助金	59,727	62,094	△ 2,367
	3. 国庫補助金		20,166	51,491	△ 31,325
		1. 国庫補助金	20,166	51,491	△ 31,325
	0. 基金繰入金		0	5,500	△ 5,500
		0. 基金繰入金	0	5,500	△ 5,500

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			202,219	336,755	△ 134,536
	1. 建設改良費		64,000	192,000	△ 128,000
		1. 水道施設整備費	64,000	192,000	△ 128,000
	2. 企業債償還金		138,108	144,643	△ 6,535
		1. 企業債償還金	138,108	144,643	△ 6,535
	3. 投資		111	112	△ 1
		1. 基金費	111	112	△ 1

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 企業債	43,800	企業債 43,800
1. 一般会計補助金	59,727	他会計補助金 59,727
1. 国庫補助金	20,166	国庫補助金 20,166

(単位：千円)

節	金 額	説 明
5. 旅費	42	旅費 42
7. 備用品費	39	事務消耗品費 39
8. 燃料費	31	公用車燃料費 31
9. 光熱水費	134	庁舎電気料等 134
11. 通信運搬費	309	通信料 309
12. 委託料	14,000	日原第1水源地浄水場設計業務委託 14,000
25. 工事請負費	49,000	工事請負費
32. 使用料	445	コピー機リース料等 344
		コピー機使用料等 101
1. 企業債償還金	138,108	企業債償還金 138,108
1. 積立金	111	基金積立金 111